

組織名	大学教育委員会
-----	---------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
令和 3年 2月	NBASの課題 ・学生の利用率の低さ ・システムの機能、利便性の見直し（カリキュラム変更への対応など） ・各学部における利用率を上げていくために、現状や機能等についての全学的な議論が必要である。	教育基本問題検討作業委員会、監事監査意見	・NBASの活用に関して最も効果的なのは、各学部のカリキュラムにおいて、アセスメントシステムを活用した履修指導を組み込むことである。また、これを学位プログラム評価に活用することで、評価のためのデータ収集を効率的に実施することも可能となる。そのため、各学部のカリキュラムにおいて、NBASの利活用を再検討いただくことが優先事項となる。 ・その上で、新しい教育プログラムの観点から必要な機能を再定義した上で、NBASのバージョンアップ（リブレース）を進める。 ・全学教育DX化の推進と学習者本位実現のためのシステム運用をあわせて実行する。	教育基盤機構教学マネジメント部門	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他（ ）	現行の学務情報システムをベースに履修登録時（学生自身が学修を設計する時）に利用可能な統合システムを構築した。具体的に実装する機能は、現 NBAS でも比較利用されているアセスメント機能（学修の振り返りに使用）を移管した。 今後、新しい教育プログラムの観点から、成績評価の可視化、単位取得状況と成績評価点数に応じたレベル表示、さらに、より発展的な機能として履修科目リコメンド、学修履歴・成績・進捗状況の記録・確認（高校調査書から卒業後評価まで）、卒業生の記録参照（教学 IR による分析結果の提示）、オンライン・コラボレーション等により、個々の学生の問題意識にあった学修者本位の学びを実現するよう、新 NBAS を学務情報システムに実装した。 令和4年度から学部生を対象にディプロマ・サプリメントのシステム導入に着手し、令和5年度には、対象に大学院生を加え、運用開始に向けた使用意向調査を実施して全学的に使用できる体制を整備した。 また、成績情報とカリキュラムマップをもとに各 DP の項目を定量化して可視化するレーダーチャート機能や、各学位プログラムにおいてメジャーを特徴づける科目を選択して当該科目の成績を表示する機能を実装し、各学位プログラムの判断で使用するようにした。これにより、学修成果を可視化し、就職活動時や卒業時に企業等に対して分かりやすく提示できる内容となるよう仕様を見直した。 令和6年度は、学生自身がディプロマ・サプリメントの画面をファイル化・印刷できる機能を実装する準備を進めた。

令和 3年 3月	語学教育担当教員の減少	教育・学生支援機構 コモンリテラシーセ ンター	教育基盤機構教学マネジメント部門 と学系が協議し、全学教育の運営を も視野に入れた人事を進める必要が ある。	教育基盤機構教学マ ネジメント部門	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	初修外国語の今後の在り方について、検討を開始した。 令和5年度に、現行の初修外国語カリキュラムの段階的 な見直しを行い、外国語ベーシック科目をグローバル理 解科目に再編成した（令和6年度開始）。 令和6年度はグローバル理解科目の開講初年度であり、 今後の 安定した継続に向け、FDを開催するなど引き続き検討 を行った。
令和 4年 3月	メジャー・マイナー制につ いて ・従来の副専攻プログラム (オナーズ型マイナー) について担当教員の自助 努力と責任感に依拠する ところが大きく、属人的 であり大学組織としての マイナー学修（多様な学 び）の永続性が担保でき ていない。 ・学生はCAP制等の教育の実 質化という制度面から履 修科目数が制限されてい る。加えて、主専攻プロ グラム修了を重視した履 修指導が行われている現 状もある。 ・学生が主体的かつ積極的 にマイナーを履修するに 十分な学修支援体制では ない。	知識集約型社会を支 える人材育成事業	・メジャー・マイナー制を本格的に 導入し、教育プログラムの体系化 と学習者本位の学びを実現する。 ・本学の有する多様な専門領域を基 盤として、全学に向けた「マイ ナー学修パッケージ」を提供するこ とで、主専攻（メジャー）を学び ながら、他分野を副専攻（マイ ナー）として学ぶプログラムを構築 する。 → 主専攻＋副専攻ではなく、1つ の教育プログラム内にメジャーと マイナーの学修を含める。 ・全学部向けの分野横断を支援する 授業科目を開設し、アカデミック コーディネーターにより指導を進 めること で、学生一人一人の問題 意識にあった分野横断型の学びを 創生する、きめ細かな学修支援体 制を整備する。 ・Gコード科目および各主専攻プログ ラムの専門科目を用いてマイナー	教育基盤機構未来教 育開発部門	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	令和2年度に知識集約型社会を支える人材育成事業に応 募・採択され、本格的なメジャー・マイナー制へと舵を 切った。ここでいうマイナーとは卒業要件単位数（多く の学士課程は124単位）の中で、主専攻とは異なる分野 の科目群から学生自身が体系的な学びを構成し、12単位 以上を取得するものである。この教育プログラムは令和 3年度から開始している。学生自身によるマイナー学修 の構築が主眼であることから、事業経費によりアカデミ ックアドバイザー（履修指導のための教員）を配置し学 生が利用できるマイナー学修の支援室を整備した。 令和3年7月には副専攻プログラム（オナーズ型マイナ ー）の継続に関する意向について調査を行った。また、 各学部・全学組織に専門領域をベースとしたマイナーの 提供について検討を依頼し、令和4年度はパッケージ型 マイナーでは新規24、継続3、オナーズ型マイナーで は、継続14の開設となった。令和5年度は、パッケージ 型マイナーでは新規2、継続27、オナーズ型マイナーで は、継続14の開設となった。 令和5年度にメジャー・マイナー制を推進するため、マ イナー部会、教務専門委員会及び大学教育委員会で議論 し、令和6年度以降の入学者からオナーズ型マイナーの 履修を停止することとし、パッケージ型マイナーに移行 することを決定した。

	・主専攻プログラムの履修要件やカリキュラム、時間割構成を含めた全学的視野での議論が必要である。		学修を構成することにより、属人性を排し、マイナー学修の永続性を担保する。			これにより、令和6年度から16のパッケージ型マイナーが増加し、合計46のマイナー・プログラムを運用することになり、学生の複眼的な学びを充実させることができた。引き続き、学内委員会において分野横断学修のプログラムの提供体制や履修指導について議論し、メジャー・マイナー制の充実・改善を図る。 令和6年度は、関係規則を整備するとともに、マイナー・プログラムを担当する教育基盤機構の専任教員を増員し、事業の運営体制の充実を図った。 なお、令和7年度から新たに3つのパッケージ型マイナーを運用することとし、学生の複眼的な学びを充実させることができた。 また、メジャー・マイナー制の再構築に伴い、令和6年度をもって副専攻プログラム（オナーズ型マイナー）のQコード科目が終了するため、令和7年度から授業時間割の見直しを行った。 令和7年度には、教育基盤機構未来教育開発部門を発展拡充した未来教育推進コアを設置し、そこでマイナー・プログラムの質保証に取り組むこととしている。
令和3年1月	大学院改革の推進	大学改革・大学評価委員会	令和4年度以降の大学院将来ビジョンの策定及び大学院改革を更に推進する。	大学改革・大学評価委員会/大学教育委員会合同会議 大学院教育支援機構 大学院改革推進部門	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他（ ）	「大学院改革推進室」を設置し、本学の大学院への進学者の増加、有為人材の輩出、研究力の向上等を図るため、本学の大学院における教育プログラムの改善、教育課程の再編及び社会ニーズ等を踏まえた新たな教育プログラムの開設等に関する具体的方策を策定している。また、大学院の教育プログラム評価の実施にあたり、大学院改革に資するものとなるよう、令和3年12月から翌3月にかけて、大学院における教育課程や学修成果の状況・課題などに関する「大学院改革のための教育プログラム実態調査」を行った。

						令和4年10月1日に設置された大学院教育支援機構を中心に大学院改革の基本方針（仮称）を検討することとし、令和5年3月10日に開催された大学改革・大学評価委員会及び大学教育委員会（合同会議）において、大学院改革に向けた基本方針が審議の結果承認された。 また、大学院改組を踏まえた教育改革に向けた検討WGにおいて、検討を進めてきた。 その結果、令和6年9月13日開催の大学改革・大学評価委員会及び大学教育委員会において、大学院教育支援機構大学院改革推進部門の下に設置した「大学院改組を踏まえた教育改革に向けた検討WG」において検討した本学の大学院改革と組織改編構想について報告を行った。 その案を基に、教育組織について文部科学省との複数回にわたる相談を踏まえた検討を更に進め、令和7年2月13日に開催の大学改革・大学評価委員会において、令和8年度に現代社会文化研究科博士前期課程と自然科学研究科博士前期課程を統合し、総合学術研究科修士課程を設置する計画及び医歯学総合研究科と保健学研究科を統合し、医歯保健学研究科を設置する計画について、報告・説明のうえ、審議の結果、承認された。 また、現代社会文化研究科博士後期課程と自然科学研究科博士後期課程の統合については、令和10年度改組を念頭に検討を進める。
--	--	--	--	--	--	---

組織名	大学改革・大学評価委員会
-----	--------------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
平成 30年 3月	学位プログラム評価制度の 点検・評価と改善	大学改革・大学評価 委員会、「新潟大学に おける「学位プログ ラム評価」の基本枠 組み」	「新潟大学における「学位プログラ ム評価」の基本枠組み」の「6. 制 度の見直し」に従い、総合点検の実 施翌年度以降、制度のあり方につい て、適宜見直しを行う。	大学改革・大学評価 委員会 教育戦略統括室	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	「新潟大学における「学位プログラム評価」の基本枠組 み」において学位プログラム評価を6年毎に総合点検を 行うこととしており、令和6年度は第1回学位プログラ ム評価（総合点検）の3年目であることから、各学部に おいて改善計画の実施状況及び学修成果の状況確認のた めの中間フォローアップを実施し、その結果を「学士課 程における第1回学位プログラム評価（総合点検）中間 フォローアップ報告書」として令和7年2月に取りまと めた。
令和 3年 3月	第4期中期目標期間に係る 国立大学法人評価制度への 対応	大学改革・大学評価 委員会	第4期中期目標期間に係る国立大学 法人評価制度が決定次第、「新潟大学 内部質保証及び自己点検・評価実施 要項」の改正等、内部質保証体制の 見直しを検討する。	大学改革・大学評価 委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	第4期中期目標期間2年目（令和5年度）の中期目標・ 中期計画の進捗状況について自己点検・評価を実施し、 その結果を令和6年9月に公表した。 中期計画の進捗状況や成果を点検・評価することによ り、その達成を確実なものとするため、令和7年度に3 年目終了時進捗評価（中期計画）を実施することとし、 その細目を定めた「第4期中期目標期間3年目終了時進 捗評価（中期計画）実施要領」を令和6年11月に策定し た。
令和 3年 8月	現代社会文化研究科、自然 科学研究科、保健学研究科 において、令和元年度まで の過去4年間の「標準修業 年限×1.5」年内修了率が、 相当程度低い（博士前期課 程85%未満、博士後期課程 70%未満）。	現況分析結果（教 育）	研究科を再編し、全専攻で教育課程 を学位プログラムにより編成する。 標準修業年限年内に修了できるよ う、研究進捗の定期的な把握と指 導、修士論文や博士論文の作成に資 する全学及び研究科独自の研究費支 援または学会発表参加支援等を行 う。	大学改革・大学評価 委員会 該当する研究科、 大学教育委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	「新潟大学における大学院改革に向けた基本方針」に基 づき抜本的な教育改善に繋げるための大学院改革を目的 として、大学院教育支援機構大学院改革推進部門「大学 院改組を踏まえた教育改革に向けた検討WG」において 「新潟大学における大学院改革と組織改編の構想案」を 令和6年9月に取りまとめた。

令和 4年 4月	新潟大学将来ビジョン2030 の実現及び第4期中期目 標・中期計画の達成に向け てより機能的な組織体制に する。		機構・本部の体制の見直しを行う。	大学改革・大学評価 委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	本学の教育・研究・地域連携の国際化を一元的に行い、 全学的観点で国際感覚に満ちた多文化共生のグローバル キャンパスの実現、グローバル人材の地域定着及び地域 の国際化を推進することを目的として、令和6年10月1 日付けで、グローバル推進機構を設置した。
令和 4年 6月	第4期中期目標期間は、年 度計画が廃止されますの で、中期計画のK P Iにつ いてはその達成状況をしっ かりと管理する必要があります。	令和3年度監事監査 意見書	中期計画の進捗状況の管理に関し て、毎年度指標の状況を確認する。	大学改革・大学評価 委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	第4期中期目標期間2年目（令和5年度）の中期目標・ 中期計画の進捗状況について自己点検・評価を実施し、 各評価指標については実績及び達成状況を確認した。
令和 6年 2月	第4期中期目標期間4年目 （令和7年度）に実施する 3年目終了時評価（部局計 画評価）の対応	大学改革・大学評価 委員会	第4期中期目標期間4年目（令和7 年度）に、各部局が策定した部局計 画の自己点検・評価を実施し、その 結果に基づく資源配分を行う。	大学改革・大学評価 委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	3年目終了時評価（部局計画評価）に関する実施手順を 定めた「第4期中期目標期間3年目終了時評価（部局計 画評価）の実施手引」を令和6年11月に策定した。 部局計画の第三者評価を実施する組織として学外評価者 を委員に含む「大学改革・大学評価委員会第4期中期目 標期間3年目終了時評価専門委員会」を令和7年4月1 日付けで設置することを決定した。

組織名	国際交流委員会
-----	---------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
平成 29年 4月	留学生の就職支援体制が整備されていない。	外国人留学生からの意見	留学生向けに特化したキャリア支援体制を構築する。	国際交流センター キャリア・就職支援 オフィス 国際交流推進課 キャリア支援課	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	平成29年度以降、留学生向け就職ガイダンスを年2回程度実施（令和2～3年度はコロナ感染拡大の影響で留学生がほとんど渡日できなかったため、実施なし。）令和3年度に一般財団法人留学生支援ネットワークが運営する「留学生就職支援ネットワーク」に加盟し、日本で就職を希望する留学生向けに情報提供を行った。 令和4年度には、金沢大学が主体となる「大学の国際化促進フォーラム形成支援事業」に参画し、取組事例について情報共有を行った。併せて、留学生就職ガイダンスを二か国語（日英）で実施し、留学生に対し日本の就職活動について情報提供を行った。 令和5年度は、日本で就職したい留学生に向けて「ビジネス日本語」などのキャリア科目を新規に開設した。また、「国際共修：グローバル社会におけるビジネス・コミュニケーション」の授業科目の一部を公開して「留学生就職準備セミナー」として二か国語（日英）で実施した。 令和6年度は、第1学期（5月下旬）には英語圏の留学生（大学院学生）をメインターゲットとした英語による就職ガイダンスを開催、第2学期（11月下旬）には昨年同様に「就職準備セミナー」を開催した。引き続き、留学生へのキャリア支援体制整備について検討する。

組織名	入学試験委員会
-----	---------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
令和 7年 3月	学校推薦型選抜における推薦書様式の統一化及び簡素化	高校からの意見 (高大接続改革を考える会や高校訪問等での意見)	現在、各学部での書式・サイズが不統一(4種類)の推薦書様式を統一した書式・サイズとするとともに、記入項目・内容の簡素化を図り、令和8年度入学者選抜から新しい様式を導入する。	・教育基盤機構アドミッション部門 ・入学試験実施委員会	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	アドミッション部門において作成した推薦書の修正案を各学部へ意見照会、令和7年5月の入学試験実施委員会において推薦書の書式統一・簡素化を審議予定
令和 7年 3月	共通テストを課さない学校推薦型選抜日程の統一化及び合格発表期日の早期化	・監事からの意見 (副学長ヒアリング) ・高校からの意見 (高大接続改革を考える会や高校訪問等での意見)	現在、共通テストを課さない学校推薦型選抜の日程については、学部ごとに異なっており、令和7年度入学者選抜において業務スケジュール管理が煩雑化していることが一因となる入試ミスが発生した。 入試作業簡素化のため、令和9年度入学者選抜から共通テストを課さない学校推薦型選抜日程の統一化により入試ミス発生を防止するとともに、高校から意見のあった合格発表期日の早期化の実施を目指す。	・学務部入試課 ・入学試験委員会	☒ 検討中 ☐ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	今年度中に他大学における入試日程を調査の上、各学部等と入試日程の統一化及び合格発表期日の早期化が可能なか、調整・検討を行う。

組織名	施設環境委員会
-----	---------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
令和4年3月	キャンパスマスタープラン2022（R4.3承認）に基づく施設整備を推進し、魅力あるキャンパスを形成するため、実行計画の策定や管理体制の構築が必要である。	施設環境委員会 施設整備推進専門委員会	新たな管理体制として「キャンパス整備推進部会」を設置し、キャンパスマスタープランに基づく施設整備の点検や、デザインガイドライン及びアクションプランの策定を行う。	施設環境委員会 施設整備推進専門委員会 キャンパス整備推進部会	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()	令和4年度にキャンパス整備推進部会を設置し（4月）、デザインガイドラインを策定した（7月）。 令和5年度に本学のビジョンやキャンパスマスタープラン2022に基づき「新潟大学イノベーションコモンズ」を策定し、その実現に向けた施設整備事業の概算要求を行った（6月）。 令和6年度に五十嵐キャンパス西門周辺の再整備計画を策定し概算要求を行った（6月）。実行計画の策定及び管理体制の構築は対応済みであり、今後は、必要に応じて実行計画を見直し更なる質の向上に努めていく。

組織名	学術資料運営機構附属図書館
-----	---------------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
令和4年9月	令和6（2024）年以降の全学経費による電子ジャーナル選定方針及び選定案を策定する	電子ジャーナル検討専門委員会	電子ジャーナル検討専門委員会において、本学における教育・研究環境のあるべき姿を想定するとともに、利用状況等を鑑みたタイトルの選定案の検討を行い、得られた選定案を役員会に報告する。	学術情報部	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()	・2022年9月12日 役員ミーティングで、令和6年以降の選定方法等について、電子ジャーナル検討専門委員会で検討することを確認 ・2023年5月30日 電子ジャーナル検討専門委員会、2023年7月11日 附属図書館委員会において令和6年度全学共通経費による電子ジャーナル整備方針を決定した。 ・2024年5月9日 電子ジャーナル検討専門委員会、2024年5月28日 附属図書館委員会において、令和7年度全学共通経費による電子ジャーナル選定案を決定した。 また、2024年11月28日 電子ジャーナル検討専門委員会、附属図書館委員会、及び2024年12月12日 役員会において、本学における同パッケージ購読費用およびAPCの支出総額の抑制が見込まれること及び研究推進の観点から、Elsevier社の電子ジャーナルパッケージ「Science Direct」について購読費用と論文投稿費用（APC）をセットにした「転換契約」に移行することを決定した。

組織名	DX 推進機構情報基盤センター
-----	-----------------

改善・向上が必要と確認された事項			対応計画	計画の実施主体	進捗状況	具体的な進捗・改善状況 (根拠資料名でもよいが、その場合は根拠資料も合わせて提出すること。)
年月	内容	根拠 (資料等)				
令和 5年 3月	教職員用メールシステムについて、利便性とセキュリティ確保を両立したシステムへの更改が必要である。	情報基盤センター運営委員会 DX推進委員会	以下を主な要件としてメールシステムの調査・比較・検討を行い、更改する。 ・現在のメールアドレスの継続使用 ・利便性とセキュリティ確保の両立 ・高可用性、運用の容易さ、コスト	情報基盤センター	☐ 検討中 ☐ 対応中 ☒ 対応済 ☐ その他 ()	情報基盤センター運営委員会（令和5年3月31日）、DX推進委員会（令和5年4月21日）で承認された後、調達手続、導入作業を行い、令和6年6月9日、教職員用メールシステムを更改した。
令和 5年 12月	本学のICT基盤である新潟大学総合情報ネットワークシステム（NINES）の更改が必要である。	情報基盤センター運営委員会 DX推進委員会 役員会	現行NINES は、旧来のネットワークシステムの設計思想を継続しており、オンラインによる授業・会議の増加や、イノベーションコモンズの推進による組織改編及び施設整備等への対応が困難になりつつある。 これらの課題を解決するために、次期NINESはキャンパス全体でフラットなネットワークを構築し、「どこにいても同じように学内LANに接続できる」を実現する。	情報基盤センター	☐ 検討中 ☒ 対応中 ☐ 対応済 ☐ その他 ()	情報基盤センター運営委員会（令和5年12月8日）において、NINESの更改に係る方針が了承され、更改計画の精査が進められた。 DX推進委員会（令和7年2月13日）、役員会（令和7年3月13日）で承認され、今後、関係委員会等において次期NINESの構成、仕様を検討する予定。